



じょうりんちゃん

# じょうよう 市議会 だより

No.207

令和6年(2024年)  
5月15日発行

令和6年  
第1回定例会

## 新年度予算を可決



議案・請願	2～3
陳情・委員会での報告事項	4
議員別賛否の状況	5
一般質問 <sup>ほか</sup>	6～11
予算特別委の審査から	12

※議員の所属会派は、令和6年第1回定例会閉会日時点で掲載しています。

▲満開の桜の樹の下で= 4月6日、桜づつみ枇杷庄緑地

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会  
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地  
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/  
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第1回  
定例会  
概要水道料金・介護保険料額の改定へ  
イスラエル・ハマスの停戦を求める決議を可決

令和6年第1回定例会は2月22日から3月28日までの36日間開き、議員提出1議案を含む34議案を原案どおり可決・同意、議員提出の決議1件も可決しました。  
(5・12ページに議員別の賛否の状況を掲載)

このうち2月27～29日、3月1日は各常任委員会、3月12日、13日、15日、18日、21日、22日、26日は予算特別委員会を開催。

また、3月5日、6日、8日、11日の4日間にわたり、一般質問を行いました。  
(6～11ページ掲載)

## 議案

主なものを  
お知らせします

城陽市議会議員の請負  
の状況の公表に関する  
条例の制定Ⅱ可決

地方自治法の一部改正により、議員に係る請負に関する規制が緩和されたことに伴い、城陽市議会議員が市に対し請負をする者またはその支配人である場合に、請負の状況を公表すること等で透明性を確保し、議会運営の公正と事務執行の適正を図るもの。  
(議員提出分)

城陽市水道事業給水  
条例及び城陽市公共  
水道使用料条例の一部  
改正Ⅱ可決

市水道料金や予納金減免に関する改定を行うもの。

市は▽水道基本料金は従量料金とも平均22・9%の改正を行う。令和6年8月1日施行とし、料金改定は6年度下半期から適用▽開栓時に預かっている予納金を廃止し、納入済みの予納金は順次返還する▽漏水および非常災害時の減免の取り扱いを明文化する―と概要を説明。

委員が「前回改定から5年後に再度値上げを行うことの説明」を求めたのに対し、市は「燃料費等さまざまな経費が高騰しており、水道事業を持続させるため改定が必要」とし、理解を求めました。また「府営水を増やし、自己水である地下水利

用は縮小するのか」の問いには、「自己水を取水した上で、不足分を府営水で賄っている」と答えました。

他の委員からは「国から物価高対策の補助金等があれば活用し、低所得層の水道料金減免を」との要望もありました。

討論において、値上げに反対の立場の委員は▽府営水の契約水量削減を先に行うべき▽東部丘陵地開発が値上げに影響しているのではないかと疑問が払拭できない▽東部丘陵地の管路布設は企業に負担を求めるべき―と意見を述べました。  
(総務常任委付託分)

城陽市介護保険条例  
の一部改正Ⅱ可決

介護保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

市は▽第5段階の介護保険料額を年額6万1180円から6万5730円に引き上げる▽第5段階を基準の1・0とし、全ての段階

において、それぞれ料率を乗じた額に保険料額を改定する▽第1、3段階の低所得の階層においては、料率を軽減し保険料額を引き下げるとする▽第17・18段階の高所得の階層は料率を引き上げる―と説明しました。

委員は「今回、保険料低減の調整のため活用する介護準備基金の額と残高」を問いましたが、市は「7億8000万円を投入し、残高は5億円程度となる予定」と回答。

さらに、委員が「第4段階の料率を改正前の前年度水準にするた



め必要な額」を尋ねたのに対し、市は「この場での回答は難しい。ただし、第4段階は、国基準より低い乗率設定としている。国は第1〜3段階について特に力を入れて低減を図っているところだが、第4段階も調整が必要であるかは、今後の検討課題の1つと考えらる」としました。

### 令和5年度城陽市一般会計補正予算(第8号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ3億1000万円を追加し、補正後の予算総額を351億9404万4000円とするもの。

### 令和5年度城陽市一般会計補正予算(第9号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ4億250万8000円を追加し、補正後の予算総額を355億9655万2000円とするもの。

### 号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ4億250万8000円を追加し、補正後の予算総額を355億9655万2000円とするもの。

主な歳出として、東部丘陵線の整備や障がい者の自立支援・高齢者福祉施設の支援に係る経費のほか、退職者増による退職手当等を計上。一方で、新名神高速道路整備の進捗に合わせ工程を見直したことに伴い、東部丘陵地の整備などの経費を減額しています。

退職手当の追加について、市は「定年延長制度の開始に伴い、普通退職1名分を見込んでいたところ、年度途中や3月末での退職予定が出たため、その分の補正を行ったもの。最終的に令和5年度は早期退職1名、普通退職20名、計21名となる見込み。中堅職員が多く、平均年齢38歳、平

均勤続年数9年」と説明。議員は「途中退職は市にとって大きな損失。職員採用と人材育成に力を入れるべき」と意見を述べました。

また、他の議員は①障がい者の自立支援②高齢者福祉施設の支援に係る経費の内容を問い、市は①居宅介護需要や自立訓練給付費等に伸びがあったことによる増額②国の交付金による認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業を活用し、2施設が共用する浴室の改修を行うもの」と答えました。

(いずれも委員会付託(省略))

## 人事

次の人事議案に同意しました。

### ●固定資産評価審査委員会委員

秋山達さん(再任)

## 請 願

### スケートボードパーク建設を求める請願書

Ⅱ採択

福永隆介さん、杉谷有香子さん、津田友恵さん、棕平あいかさん、山口玲子さんから提出  
新名神高速道路高架下の土地活用と青少年健全育成のためのスポーツ施設としてスケートボードパークの建設を求めるもの。

請願者は「スケボーの利用者人口に対して施設数が大幅に足りない状況。新名神高速道路の高架下利用で天候に左右されにくい施設としての価値を創出できると述べました。

建設の課題について、市は「道路占用許可、まちづくりの観点から

の適正性・合理性、警察・地元住民の了解のほか、占用者には橋脚等の管理能力が必要。その上で使用料や駐車場等の問題も考えなければならぬ」と説明。

一部委員が「人を集め、若者に活力を与え、空間活用に有効。何より多数の市民の声の結実を推し進めたい」と賛意を示す一方、他の委員は「内容はすばらしく、高架下にこだわらず整備すべき。管理や駐車場・水道等の問題から、高架下への建設に100%賛成はできない」とし、退席しましたが、本会議では「必ずしも高架下にと

だわらないということを確認できた」として賛成しました。

採決の結果、請願は全員で採択。その後、本請願を執行機関に送付の上、処理経過および結果の報告を請求することとしました。

(建設常任委員託分)



▲総務常任委員会の現地視察(準用河川今池川)

## 陳 情

### HPVワクチンの男性接種への助成に関する陳情 趣旨採択

入月早貴さんから提出

現在、ヒトパピローマウイルス（HPV）予防ワクチンは女性のみが無料の定期予防接種の対象となっているため、男性の任意接種に対しても市の助成を求めらるるもの。

陳情者は「男性へのワクチン接種により、中咽頭がん・肛門がん・尖圭コンジローマ等の予防に効果が期待できるほか、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながる。しかし、現在男性への接

種が承認されている4価ワクチンは、任意接種として行われ、約5〜6万円の費用が全額自己負担となっている」と陳情の趣旨を述べました。

一部委員は、接種の必要性を認める一方で、厚生労働省が既に定期接種の検討段階に入っているのに加え、市独自の判断で評価することが難しい問題であることから、国の動向を注視して対応することを求め、趣旨採択を提案しました。

### 京都府南部消防指令センター共同運用

令和9年度に府南部地域の5消防本部、12年度に本市を含む4消防本部が、119番通報に係る消防指令業務を集約し、当該センターにおいて共同運用を開始します。

情報処理の迅速化・一元化や指令システムの高機能化・集約化等により、住民サービスの向上、消防体制の充実・強化、財政面の効果を見込むものです。

センターは京都府立・京都市消防学校内に設置し、14台の指令台（大規模災害時には28台に機能拡張可能）、最大56回線で運用され

## 委員会での報告事項

### 城陽市特定健康診査等実施計画

特定健康診査および特定保健指導を実施すること、メタボリックシンドローム該当者・予備群について生活習慣病発症と重症化のリスク低減を図るもの。市は6年度から11年度を計画期間とする第4期案を策定する中で、健康診査・保健指導ともに引き続き実施率60%を目標に設定。対象人数は6年度1万1589人、11年度9782人を見込んでいます。

毎年5月に受診勧奨通知を送付後、6月〜10月まで健康診査を実施し、健診結果の所見について一定要因を満たした人に対し保健指導を開始。また、健診の未受診者には受診勧奨通知を、指導の未受診者には電話・訪問等

### 都市計画(区域区分)の見直し

市は、都市計画区域区分の第7回定期見直しに向けて、府に対し令和6年2月15日付で市案の申し出を行いました。概要は次のとおりです。

### 学校生活の状況

現在、市では小学生を対象に、古川・富野・青谷・久津川・久世の5小学校区において放課後子ども教室や土曜子ども教室を実施していますが、令和6年度より、新たに寺田および寺田南小学校の2校区で放課後子ども教室を開設する運びとなりました。



色とりどりのシバザクラ  
4月17日、上大谷8号墳

未実施の3校区においても、活動の核となる人材確保に向け関係機関と連携を図りながら、開設を目指していきます。

未実施の3校区においても、活動の核となる人材確保に向け関係機関と連携を図りながら、開設を目指していきます。

未実施の3校区においても、活動の核となる人材確保に向け関係機関と連携を図りながら、開設を目指していきます。

未実施の3校区においても、活動の核となる人材確保に向け関係機関と連携を図りながら、開設を目指していきます。

# 議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対  
議：議長 一：不在（退場・欠席含む）

会 派 名		自 民 党 議 員 団					日 本 共 産 党 議 員 団			公 明 党 議 員 団		城 陽 絆 ・ 維 新 の 会		市 民 フォーラム 城 陽		会 派 を 構 成 し ない 議 員				
		平 松 亮	田 中 智 之	谷 直 樹	奥 村 文 浩	一 瀬 裕 子	小 松 原 一 哉	西 山 良 倫	若 山 憲 子	語 堂 辰 文	善 利 誠	並 木 英 仁	乾 秀 子	藤 田 千 佐 子	土 居 一 豊	本 城 隆 志	宮 園 智 子	上 原 敏	澤 田 扶 美 子	相 原 佳 代 子
市 長 提 出 議 案	市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市消防団員等公務災害補償条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市水道事業給水条例及び市公共下水道使用料条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市監査委員条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市介護保険条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市子ども・子育て会議条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市国民健康保険条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	城南衛生管理組合規約の一部変更 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事委託契約の変更 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令 和 5 年 度 補 正 予 算	一般会計(第8号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般会計(第9号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		国民健康保険事業特別会計(第1号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		寺田財産区特別会計(第1号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		介護保険事業特別会計(第1号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		後期高齢者医療特別会計(第1号) 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めること 同意	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決 議	イスラエル・ハマス間の武力衝突の即時人道的停戦を求める決議 可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請 願	スケートボードパーク建設を求める請願書 採択	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

## 一般質問

## 市民の声を反映

令和6年第1回定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



## 外来害虫から農業を守る対策は



城陽絆・維新の会  
本城 隆志

**問** 深刻な農業被害をもたらす新たな外来種害虫のクビアカツヤカミキリが、枚方市や高槻市、奈良市で発見されている。梅や桜・桃・柿等を枯らし、繁殖力が強く、一旦木に侵入すると大がかりな駆除処置を要する。早急に農協や生産者を巻き込んだ防御策をとるべきだが、市農政部門としての危機管理対策は。

**答** 府が中心となり、対策を進めており、市ホームページにも害虫の情報や確認した際の連絡先を掲載している。市特産の梅を被害から守るには、広く農

家・市民に情報を知らせ早期発見・駆除に結びつけることが重要であるため、関係機関と連携して周知に努める。

**問** 市民体育館の改修が行われる約1年の間、休止によるトレーニング機器の傷みの発生や利用者離れを防ぐためには、適切な運用あるいは保管が必要と考えるが、対応は。

**答** 令和7年度予定の改修に伴い、市民余暇活動センターから、機器の半分程度を移設しミニトレーニングルームを設置・運用する旨の提案があった。現在、移転先候補として文化パルク城陽の会議室が示されており、移設しない機器は改修範囲外の体育館倉庫部分に適切に保管される。と考えている。

## 側溝整備計画の見える化を



城陽絆・維新の会  
土居 一豊

**問** 多くの自治会から、老朽化した側溝の早期整備を求める声が出ているが①整備の現況は②優先順位をつけ見える化に取り組む考えは。整備進捗のため予算増額も検討を。

**答** ①住みよみまちづくり事業において、老朽化の程度でA、B、C、D、Eの5ランクに分け、優先度の高いA・Bランクについて年間予算3000万円を順次改修を進めている②A・Bランクの未整備延長が約31キロあり、年間500メートル程度の進捗であることから、完了まで相当長い年数を要する状況である。また各

年度の市域全体の事業バランスも加味するため、現時点でいつ、どの地域を行うかを計画することは難しい。

**問** 市が国から小・中学校図書購入費として受けている交付金の使用実績は64%にとどまり、1人当たり購入費も他自治体に比べ開きがある。購入予算増額が必要ではないか。また学校図書館への新聞配架の目安（小学校2紙・中学校3紙）に基づき、全図書館に新聞を配備すべき。

**答** 学校図書館の図書標準達成率では、市の小・中学校合わせて103.2%となっている。図書や新聞を読むことによる教育効果や新新聞配架については、今後検討していく。

# 移動式トイレトレーラー導入は



城陽絆・維新の会  
藤田千佐子

定による仮設トイレ設置など、様々な手段を講じて対応していく。  
多子・多胎世帯の①子育ての悩みとニーズについて、市の認識は②市ファミリーサポートセンターでの育児・移動支援の活用状況は。市の公共施設では、多子・多胎世帯の育児に窮する状況に十分配慮した対応を求めたい。

## 問

災害時には清潔で快適に使用できるトイレの確保が課題となることから、本市も移動式トイレトレーラーを購入すべきと考えるが、見解は。普通運転免許でも扱える600万円程度のコンパクトな車種を視野に、導入の検討を。

## 答

広く活用できる備蓄トイレの充実が効果的であり、仮設トイレや簡易トイレ、凝固剤入りトイレパットのさらなる備蓄を進めたいと考えているため、現在のところ導入の予定はない。災害時にはこれら備蓄に加え、各種事業者との防災協

# 水害対応の避難所拡充は



日本共産党議員団  
西 良倫

区域外の施設等への避難計画を準備しておくよう、校区防災訓練等を通じ引き続き周知する②垂直避難は避難後に命の危険が伴うため、文パルを初め区域内の施設を避難所とする考えはない。ログスランドの宿泊施設は、状況に応じ臨時避難施設として使用する。

## 問

市は水害発生に際し、市北西部の早期立退き避難区域の住民に市東部の避難所や一般住宅への避難を呼びかけているが①この計画では避難経路の指定がなく、地震に伴う堤防決壊の場合等は東部の住宅にも相当被害が想定されるため、具体化が必要。市の取り組みは②近くの小・中学校および文化パルク城陽の3階以上や、ログスランドの全宿泊可能施設等の開放など、避難所の拡充がなければ、犠牲者の増加につながるのではないか。

## 答

①早期立退き避難区域の住民には、



日本共産党議員団  
語堂 辰文

設更新の財政負担等を考慮すれば、経営基盤強化の道筋の構築が必要で、安心・安全な水道水の継続・安定供給を軸に、今後総合的な検討が必要と考える。

## 問

災害や事故があっても市民が安心して水道が使えるように、自己水の維持・拡充を進めることが本市水道事業の重要な任務と考えるが①基幹管路の耐震化の進捗は②各配水池の耐震化の実態は③地下水主体の水道事業の評価は。

## 答

①令和4年度末で43・1%②同じく77・6%③地下水は市の農業に多く活用される有用な資源と評価するが、水道事業としては複数の水源の1つと捉えている。現在、市の水道水は約80%を地下水で賄うものの、将来的に収益減少や施設

# 災害に強い水道事業の進め方を

## 問

①市内小・中学校で正規教員の担任の不足数は②小学校担任の平均持ち時間数は③小・中学校教員の時間外在校時間の平均は④小・中学校教職員の年間に有給取得日数は。

## 答

①現在小学校で2校3人が育児休暇を、中学校で1人が病気休暇を取得し、他の教員が担任業務を行っている②週25〜27時間の授業時間で調整③令和4年度は月当たり小学校37時間35分、中学校43時間22分④4年度は小学校14・8日、中学校11・3日。

## 震災時の避難所開設基準は



日本共産党議員団  
若山 憲子

**問** 寺田校区には4カ所の指定緊急避難所があるが、震災時の避難先が把握できていない住民がいる。①震災時における避難所開設基準②市民への周知方法は。

**答** ①市内で震度5弱以上の地震が発生した場合、小学校10校、震度6弱以上は地震に対応した市内43カ所の避難所を全て開設することとしている。寺田校区では、震度5弱以上は寺田小学校、震度6弱以上は城陽中学校と城陽高校、しいの木保育園・男女共同参画支援センターで開設することになる。こ

のほか地震に対応した避難所であれば、校区以外に避難することも可能②市ホームページや安心・安全メール、市公式LINE、同報系防災行政無線のほか市公用車による広報など多様な手段で情報発信していく。

**問** 市の今後の水道事業のうち、工事費8億3800万円の府営水第2分水点設置について、市民負担となる企業債の①償還期限②償還方法③最初の年度償還額は。

**答** ①借り入れの翌年度より30年を予定②元金均等としており、償還金額のうち元金は変動せず、利子のみが変動する③令和11年度の元金が約1400万円、利子が約400万円。

## 市内防犯カメラの増設方針は



会派を構成しない議員  
澤田扶美子

**問** ①放火を心配する市民から、放置空き家周辺への防犯カメラ設置の要望が出ている。対応は②市内幹線道路への防犯カメラ設置状況および今後の増設方針は。

**答** ①特定の個人・建物を監視するものは設置補助の対象外だが、周辺の道路等の公共の場所であれば対象となる。自治会等の地域団体にて補助制度の活用を検討いただき②他市町との境界付近を設置場所とし、令和5年度は国道307号で2カ所、府道山城総合運動公園城陽線で1カ所に設置、6年

度は国道24号上で2カ所を予定している。7年度以降も道路状況等を鑑みながら、調整が整った箇所から順次設置していく。

**問** 地域公共交通の運行が充足しない中、高齢者は、運転免許証の返納に迷いがある。返納後も自立した生活を維持するための移動支援への見解は。

**答** 75歳以上の免許証自主返納者が受ける運転経歴証明書の交付手数料補助や、シニアカーが走りやすい都市計画道路の整備、歩道の安全対策を進めている。また市内協賛店での自転車や電動カートの購入割引などがあるほか、道路交通法の改正によるサポートカー限定免許制度も創設されている。

## 新名神供用延期による影響は



会派を構成しない議員  
相原佳代子

**問** 市は新名神高速道路大津・城陽間の供用開始を発展の起爆剤と位置づけているが、今般NEXCO西日本から再度の供用延期が報告された。東部丘陵地のまちづくりや財政にもたらす影響は。

**答** 供用後に開業を予定する長池地区のアウトレットについては遅れが出るが、青谷地区の次世代型物流拠点は現在造成工事を進めており、同地区東側エリアにおいても間もなく本格的な造成工事着手の段階に入ると、まちづくりは進んでおり影響は限定的と考える。財政にもたら

す影響度合いは、供用開始時期が示されていないため見通せない。南海トラフ地震発生時の震度分布想定から、地域特性に応じた、より具体的な防災・減災対策が必要と考える。①市の被害想定は②府は令和6、7年度に限り木造住宅の耐震改修工事助成額を増増予定と聞く。市も倍額まで引き上げを。

**問** 発生時の震度分布想定から、地域特性に応じた、より具体的な防災・減災対策が必要と考える。①市の被害想定は②府は令和6、7年度に限り木造住宅の耐震改修工事助成額を増増予定と聞く。市も倍額まで引き上げを。

**答** ①府調査によれば、最大震度6強、死者70人、負傷者910人、要救助者1500人、建物全壊980棟と想定②現行助成制度では工事費の5分の4（上限100万円）で、

国が2分の1、府・市がそれぞれ4分の1を負担している。府の補助要綱を見て、今後検討を進めたい。



# 被災地への代理寄附制度実施は



公明党議員団 並木 英仁

各市町村を通じ被災者に配分され、寄附者に税制上の優遇措置もあることから、まずはこの活用をお願いしたい。

**問** ふるさと納税のシステムを使用した被災地への代理寄附制度は、被災地に負担をかけず直接支援ができ、寄附者も税控除が受けられる等のメリットがある。市が実施した場合、市民が参加することは可能か。

**答** 被災地以外の自治体が寄附金を受納、事務を代行して被災地に送金する制度で、市民の参加は可能だが、送金のための新たな予算措置を要し、迅速な支援は困難である。市社協が令和6年1月9日から同3月29日まで募集する能登半島地震災害義援金は、被災地

**問** 青谷地域のまちづくりにおいて重要な位置を占める城陽井手木津川バイパスの進捗と今後の計画は。用地取得が難航していると聞

くが、城陽区間の先行開通を目指す考えは。

**答** 本市域と井手町域の用地交渉は順調で、共に約2割程度の進捗。国の青谷川橋下部工事は令和6年3月末完成見込みであり、今後それに続く第2期

工事が予定されている。城陽区間の先行工事・開通は未定だが、市としては新名神のスマートIC完成のタイミングで国道307号までの接続を要望している。

# 学校カウンセラーの勤務拡大は



公明党議員団 善利 誠

費105時間と市費60時間を合わせた年165時間（週約5時間／校）、中学校では府費で年280時間（同週1日）の勤務となる。

**問** 市内小・中学校に配置されるスクールカウンセラーは、不登校対策として重要な位置づけがされているものの、時間的に制約された中での勤務になっており、教員が適時に相談することが難しい状況にある。全校で週1日の勤務が可能となるよう、勤務時間増加を図れないか。

**答** 充実を図るため、府費による配置に加え、令和2年度から新規に市費での配置も実施。その後も府に要望を続けた結果、6年度には府費が年27時間増加し105時間になる見込み。小学校は府

**問** AEDは重要かつ有効な救命機器だが、使用の際にプライバシー保護への配慮が不可欠で、肌の露出を防ぐ三角巾を一緒に配備しているところもある。市の対応は。

**答** 市の講習会では傷病者の衣服等の使用を指導しているが、あらかじめプライバシー保護の資機材を配備し使い方を明記すれば、使用者の不安を和らげ、AED使用を促す効果が非常に大きいと考え

る。資機材の材質も含め調査・検討し、まずは消防本部管理のAEDへの配備を進めたい。

# ペット同行避難に対する見解は



市民フォーラム城陽 宮園 智子

て、当該企業から可能な限りの支援を受けられるような体制を整えているところである。

**問** ①全国的に無人駅が増加している

が、市内6駅の駅員配置状況は②聴覚障がい者に向け、携帯電話で文字起こしによる相談対応を行う無人駅もある。障がい者団体へ支援情報の周知は可能か。

**答** ①JR城陽駅は6時50分～最終まで、同長池駅・山城青谷駅は8時～18時まで配置。この時間内でも

駅員が対応できない窓口閉鎖時間がある。近鉄久津川駅・富野荘駅は終日駅員が不在、同寺田駅は7時～8時20分の間配置している②鉄道事業者に限らず、市に情報提供の依頼があれば、対応は可能。

**問** ①多くの飼い主が災害発生時にペットを連れて避難したいと考える中で、同行避難に対する市の見解は②本市と災害時における支援等協力に関する協定を締結した京都山城白坂テックノパーク

の連絡協議会の中に、ペット関連用品の卸売企業があると聞く。ペットに関連する支援も期待できるのか。

**答** ①同行避難を原則とするが、共同生活に配慮し、ペットは避難所の建物外で管理してもらうこととなる②同行避難者へのペットフードおよびペット用品の提供等につい

## 妊婦歯科治療助成制度の内容は



自民党議員団  
田中 智之

**問** 子育て支援の1つとして、これまで議員側から妊婦歯科治療助成制度の創設を訴えてきたところだが、今回の令和6年度予算にその提案が上げられている。具体的内容は。

**答** 妊婦の口腔内ケアと適切な治療を支援することで、早産等を回避し、安心・安全な出産の推進を図るもの。母子健康手帳交付者を対象に、手帳交付月日から出産月末日までの間の歯科保険診療に係る自己負担額の2分の1を助成する。1回の妊娠につき1万円が上限。医療機関窓口で一旦自己負担した

後、市に申請して還付を受け取る償還払いの形となる。

**問** ①久津川車塚古墳整備計画の策定方針は②保全活動に参加したり散策を楽しむ住民も多く、地域に密着した古墳であるため市民意見を聞く場を設けるべきだが、見解は。

**答** ①発掘調査を終えた令和9年度以降に調査成果を取りまとめ、本質的価値を明らかにした上で、文化庁や府の指導のもと、研究者と市民代表で構成する市史跡整備委員会の意見を踏まえ計画を策定していく②並行して地域住民の意見を

取り入れる方針であり、パブリックコメントも実施予定。具体的な手法については、今後検討を進めたい。

## 地域包括支援センター充実策は



自民党議員団  
一瀬 裕子

**問** 令和6年度から3年間の第9期市介護保険事業計画策定に当たり①今後の後期高齢者増加を見据え、地域包括支援センターの業務体制強化・充実を図る必要がある。対策は②課題とするセンター増設および日常生活圏域見直しについて現時点での考えは。

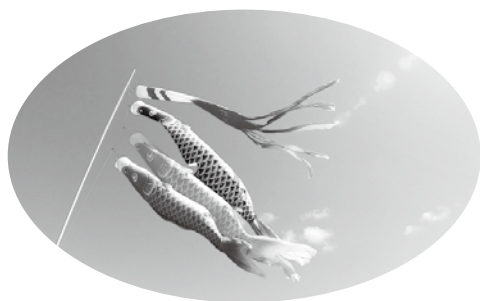
**答** ①業務量が増加傾向にあるため、これまでから人員増加を図ってきた。令和6年度当初予算では、市内3カ所のセンターの現在の非正規職員枠を正規職員枠に変更する経費を含め、提案を行っている②具体的な方

法は未定の段階だが、東城陽中圏域への増設、西城陽中・南城陽中圏域の再編を軸に、課題解決に取り組みたい。

**問** ①市では子供が小学校を卒業し子ども会を退会する際に自治会をやめる人が多いことから、6年生を対象に自治会の大切さを伝えるリーフレットを作成しているが、配付の方法は②転入手続時に配付する自治会加入のすすめのリーフレットに二次元コードを掲載し、便利に問い合わせできるよう改良を

**答** ①1月に学校を通じ6年生に配付。あわせて各自治会長にも配付している②スマートフォンでアクセスしてスムーズに加入手続を進められるよう、早急に掲載に取り組む。

## 可決した 決議(要旨)



イスラエル・ハマスの間の武力衝突の即時人道的停戦を求める決議  
イスラム組織ハマスとイスラエル軍の戦闘において、多くの人々が犠牲になっている。特にパレスチナ暫定自治区ガザ地区においては、人の移動や物資の供給が大きく制限され、食料や電力、医療品等の不足が深刻である上に、大半の病院で機能が損なわれ、負傷者のみならず、病人や

幼い子どもまでもが命を落とす状況にある。こうした中、国連総会は昨年12月12日の緊急特別会合において、「ガザの破局的事態を回避するため即時の人道的停戦を要求する決議」を、日本政府を含む153カ国の賛成多数で採択した。よって、本市議会は、国連総会決議の早急かつ完全な履行を強く求めるものである。

### ● 次期定例会日程(予定) ●

本会議(開会)	6月7日
常任委員会	6月11・12・14・17日
本会議	6月20・21・25・26日
本会議(閉会)	6月28日

### 不登校生徒に向けた取り組みは



自民党議員団  
奥村 文浩

**問**

地域からの長年の浸水対策要望を受けて、令和6年度予算に高田児童公園の雨水調整池整備が上げられた。完成予定時期と容量、対応する雨量は。

**答**

公園地下に工場既製品を利用した調整池を構築する計画で、6年度に着手し、7年度出水期までの完成を目指す。容量は小学校プールと同じ360立方メートル。時間当たり雨量63ミリの降雨でも、公園北側の高田排水路があふれて浸水することを防ぐ貯留が可能。

**問**

不登校であつても教育の機会を与えるべく、令和5年に

文部科学省からCOC

OLOプランが発表されたが①市の不登校対策として今回予算化された適応指導教室の取り組みは②チャットGPT(生成AI)による会話型回答サービス)を学習等に使用し、不登校減少に効果を上げた事例がある。見解は。

**答**

①不登校生徒の学びの場の確保と学びたいときに学べる環境整備のため、6年4月から市内全中学校に校内適応指導教室を新設・運用するもので、夏までに空調を整備予定。教育充実補助員や心の居場所サポーターのほか担任等が指導し組織的に支援する②利便性の反面、文科省からさまざまな懸念が指摘されており、すぐに導入する考えはない。

### 長池駅前土地活用の取り組みは



自民党議員団  
谷 直樹

**問**

JR長池駅南側周辺整備基本計画および先行取得地活用を考えるため、令和5年12月から3回にわたる長池駅前用地活用検討ワークショップが開催された。ここでの提案を踏まえた市の今後の対応は。

**答**

活発な議論の中で広場のコンセプトが検討され▽地域住民が自由に使える▽イベントが開催できる▽地域の特産品・情報が発信できる―等の意見が出た。6年度は今回意見をもとに引き続き意見交換を行い、地域住民と実験的に公用地を使ってみる企画を

検討したいと考えている。そこでの使い勝手や住民・利用者の反応等を見て、必要な条件や施設を検討し、最終的に地域のにぎわい創出に向けた広場の整備につなげていきたい。

**問**

新名神高速道路大津・城陽間の開通が延期されたが、東部丘陵地中間エリアのまちづくりに向けた取り組み方針は。

**答**

地籍調査や地権者へのヒアリング、一般保留フリューム設定を目指した都市計画手続、企業誘致の可能性や具体的整備手法の検討等に鋭意取り組んでいる。延期による時間を生かしてしっかりと準備を進め、東部丘陵線や国・府事業についてもさらなる事業進捗を図りたいと考える。

### ◆会派構成

(○は会派代表者)

#### 新たな会派構成に

二会派の解散に伴い、4月1日付けで会派構成は右表の通りとなりました。

また本城隆志議員が会派を構成しない議員になったため、議会運営委員会・議会活性化推進会議の委員をそれぞれ辞任しました。

自 民 党 議 員 団	○一瀬 裕子 田中 智之 奥村 文浩	平松 亮 谷 直樹 小松原一哉
日本共産党 議 員 団	○若山 憲子 語堂 辰文	西 良倫
公 明 党 議 員 団	○乾 秀子 並木 英仁	善利 誠
みらい城陽	○宮園 智子 上原 敏	藤田千佐子
会派を構成 しない議員	澤田扶美子 相原佳代子	土居 一豊 本城 隆志



# 予算特別委の審査から

## 総額は571億4,427万円に

7会計の予算総額は571億4,427万円で、前年度より11億8,037万円、2.1%の増額となりました。一般会計は前年度に対し7億4,200万円、2.3%の減。特別会計は9億6,835万円、5.7%の増額となっています。



◀衛生センター庁舎の現地視察

予算特別委は、令和6年度当初予算7議案を審査し、一般会計と国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計、水道事業会計は賛成多数で、その他2会計は全員一致で可決しました。

委員会は、付託を受けた2月22日に正副委員長を互選、3月12日から延べ7日間にわたり、それぞれの視点から質疑を展開しました。

討論において、一般会計に反対の委員は▽東部丘陵地モニタリング井戸の検査再開を▽保育士や学童保育所指導員の正規職員採用率を高めるべき▽中学校のプールは民間利用拡大ではなく改修を一等と述べ、医療・介護に係る3特別会計については、物価高騰で生活が厳しい状況にもかかわらず保険料が引き上げられる、水道事業会計には、料金値上げや第2分水新設工事は容認できない等の意見が出ました。

他方、全7会計に賛成の立場の委員は▽山城青谷駅周辺整備、おたふく風邪ワクチン助成等の魅力的なまちづくりや福祉先進都市としての取り組みを進めるほか、自治体DX推進、放課後子ども教室拡充などバランスを考えた予算編成▽介護人材確保対策や妊婦歯科治療助成の創設など、厳しい財政の中でも工夫された予算案一等の意見を述べました。

## 令和6年度各会計予算

(1万円未満四捨五入)

会計名	予算額	前年度対比(伸び率)
一般会計	312億6,000万円	△2.3%
特別会計	国民健康保険事業	85億5,260万円 △0.8%
	寺田財産区	4,084万円 6.7%
	介護保険事業	75億6,879万円 12.9%
	後期高齢者医療	17億9,609万円 10.5%
水道事業会計	34億8,371万円 21.7%	
公共下水道事業会計	44億4,224万円 8.1%	
総額	571億4,427万円	2.1%

## 予算特別委員会委員

- ◎本城 隆志 ○語堂 辰文
- 田中 智之 善利 誠
- 並木 英仁 澤田扶美子
- 西 良倫 藤田千佐子
- 谷 直樹 一瀬 裕子
- 上原 敏

◎委員長 ○副委員長



## 議員別賛否の状況

令和6年度(2024年度) 予算関係分

○：賛成 ×：反対 議：議長 一：不在(退場・欠席含む)  
小松原一哉議員は議長職のため表決権がありません

議案名・結果	議員名	自民党議員					日本共産党議員			公明党議員		城陽絆・維新の会			市民フォーラム城陽		会派を構成しない議員			
		平松 亮	田中 智之	谷 直樹	奥村 文浩	一瀬 裕子	小松原 一哉	西 良倫	若山 憲子	語堂 辰文	善利 誠	並木 英仁	乾 秀子	藤田千 佐子	土居 一豊	本城 隆志	宮園 智子	上原 敏	澤田扶美子	相原佳代子
一般会計	可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別会計	国民健康保険事業	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	寺田財産区	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険事業	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計	可決	○	○	○	○	○	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共下水道事業会計	可決	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○